

「たなべ未来創造塾」 地域のカッコいい大人を作りたい



鍋屋安則さん

田辺市たなべ営業室 鍋屋安則さん

「産学官金」が一体となった運営で塾生を育てる「たなべ未来創造塾」という地域の担い手を育成する取り組みや、都市部との関係人口構築をめざす講座開催などユニークな取り組みを行っている「たなべ営業室」で担当する価値創造係鍋屋係長にお話を聞きました。

「たなべ営業室」が作られたのは、田辺市の危機意識からで、人口減少の問題が一番根っこにあるのです。

田辺市は現在7万人の人口を切ってしまうと、20年後の2040年には5万人を切る可能性も出てきている状況です。なぜ減るのかというと、「社会減」が大きな要因となっています。高校を卒業して大学進学等で地域を離れる。その後、一定数は帰って来ているものの、出ていく人数のほうが多いため、人口が減る。この人口減少というのが、多

様な地域課題の根本になっています。特に田辺市の場合は、建設業や卸売業・小売業が多く、人口に依存する経済構造になっているため、人口が減ると地域経済に大きな影響を与える。製造業などは外貨を稼ぎうる産業なのですが、それが少ない。

そうした中で、世界遺産登録10周年や合併10周年という大きな節目の時に、真砂市長が田辺市として新しい価値を創造していこうと言い出した。合併後の10年は合併時に策定した新市建設計画をもとに運営する必要がありましたので、真砂市長は合併10年の節目に新しい施策に取り組みもうとずっと考えていたようで、そのタイミングで、「たなべ営業室」を2014年に作り、大きく2つの取り組みを始めることとなりました。

1つは首都圏プロモーション。世界遺産登録10周年や合併10周年の節目を活用し、東

京でメディア関係者などを集めて、大々的なプロモーションをやったのです。しかし、こうした取り組みは一過性に終わる可能性が高いと考えていましたので、並行して10年後を見据えた持続可能なまちづくりに向けた計画を作ろうと「田辺市価値創造戦略ビジョン・プラン」を策定しました。その中で人材育成を柱にしようということで位置づけたのです。これが元になって、その後、田辺市の地方創生総合戦略を策定したのですが、結果的には、全国的に地方創生が叫ばれる前から取り組んでいたということになります。

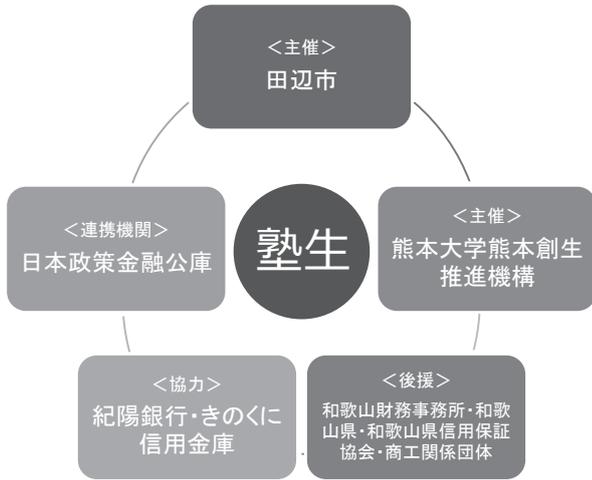
この「戦略ビジョン・プラン」を策定するときにお世話になったのが、現熊本大学（当時は富山大学）の金岡省吾教授でした。金岡教授は富山県内で「たなべ未来創造塾」（以下「未来塾」）の元になった魚津三太郎塾やたかおか共創ビジネス研究所といった「地域再生塾」の仕組みをつくり、大きな成果を挙げられていたので、金岡教授に教えを乞いに行って、田辺市と一緒にやってみようというお話をお願いしたのです。その時

目次

「たなべ未来創造塾」 地域のカッコいい大人を作りたい たなべ営業室 鍋屋 安則さん……	1
少子化による公立学校の統廃合と子育て支援について 和歌山県教職員組合日高地方支部 寒川 幸久……	5
県下各地から⑤ コロナ禍の保育所と「保育の質」を考える 和歌山市 かぜのご保育園 西原 咲子……	8

わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2023年4月号



「産学官金」が一体となった「未来塾」の運営

人口減少社会のなかで 地域課題解決方法

に金岡教授は「コンサルタン
トに丸投げを絶対にしては
けません。職員が自ら考えて
汗をかきなさい、その覚悟が
あるなら私は協力します。」
と言われました。その後、熊
本大学に転任されていますが、
今でも金岡教授と一緒に仕事
をさせていただいています。
金岡教授からは、地域づく
りの変遷や国の動向、経営学
など幅広い分野について教え
てもらいましたが、その中で
も特に重要なのが、2011
年に経営学者マイケル・E・
ポーターが提唱したCSV
(Creating Shared Value：共

通価値の創造) という考え方
です。
これまでのまちづくりは、
ボランティアなど従来型の
受動的CSR (Corporate
Social Responsibility：企業
の社会的責任) の要素が大き
く、地域経済への波及や持続
性に課題があった側面があり
ます。
これからの人口減少社会に
求められる持続可能なまちづ
くりとは、CSVの考え方を

取り入れ、民間企
業が自ら地域課題
を解決しながら、
企業利益に結び付
けることで、売り
手よし、買い手よ
り、世間よしのま
さに「三方よし」
を実現していくこ
とであり、こうし
た企業行動を広め
ていくことにより、
地域経済が循環し、
最終的には人口減
少に歯止めをかけ
ることができると

いうものです。
それを具体的に実践するた
めには、地域で活躍する地域
事業者を数多く輩出していく
ことが重要だと考え、日本政
策金融公庫田辺支店と田辺市
との間で「経営者育成に係る
連携協力に関する協定書」を
締結するなど、「産学官金」
が一体となった支援体制を構
築し、立ち上げたのが未来塾
です。
**「未来塾」による
人づくり仕事づくり**
第1期は、2016年にス
タートして先日7期を終えま
した。講師は金岡教授や真砂
市長、金融機関や地域事業者
今では修了生が登壇すること
が多くなっています。
塾生は12名、夏から8ヶ月
間に14回の講座を行い、最後
に塾生にビジネスプランを発
表してもらいます。
「未来塾」の活動報告書で、
1期から5期の塾生を載せて
いますが、塾生はできるだけ
異業種を集めるようにしてい
ます。もちろん募集は広く声
をかけていきますが、その繋
がり、生産から消費までの流

れなども想定した人選を心が
けています。例えば、農家と
シエフがつながれば、地域の
食材を使ったメニューができ
るかもしれませんし、グラフ
ィックデザイナーがいればセ
ンスの良い商品開発が可能に
なるかもしれません。
1つの事例で、1期生のグ
ラフィックデザイナーの女性
が言い出したのですが、木材
価格がピーク時の1/4まで
下がっている。それは外国産
材が入ってきたのが大きな原
因ですが、彼女は木材価格の
下落ではなく、「あかね材」
が増えているという地域課題
に着目したのです。国産材が
売れないので手入れの枝打ち
もされないため、その枯れ枝
にアカネトラカミキリという
虫が卵を産みつけ、幼虫がふ
化し食害を起こす。こうした
木は強度には問題ないものの、
見た目が悪いというだけで建
材として使われなくなる。彼
女はそれをデザイナーの力で、
値段を下げずに売る方法はな
いか。例えば食べた痕跡に蛍
光塗料を塗り込んだら、デザ
インの一部になるのではない
かと提案しました。それに共
感したのが家具屋の塾生です。

家具はかつての婚礼需要が消
滅し、住宅は作り付けのクロ
ーゼット。家具は安価な量販
店で買うなど、地域の家具屋
のマーケットは大幅に縮小し
ています。だからこそ「あか
ね材」を活用した家具を作り
たいというプレゼンテーショ
ンをしました。そこへもう一
人手を挙げて来たのが、林業
ベンチャーを立ち上げた2期
生でした。林業ベンチャーが
木を植えて、製材所で製材し
て、木工所で加工する。それ
を家具屋で売るトータルのプ
ランディングはデザイナーが
するというような。こんなチ
ームができています。これが
「Bokumoku」という
チームです。
「Bokumoku」では、
間伐体験やモノづくり体験を
行うことで、山のことを理解
してもらおうという活動をしな
がら、メインは「あかね材」
の机や椅子の製造。これを官
公庁や企業が、そのストーリ
ーに共感して買ってしてくれ
ます。家具屋は、地域外から
仕入れて、域内の消費者に販
売するビジネスモデルが一般
的ですが、「あかね材」とい
う地域の課題にストーリーを

項目	カリキュラム (予定)
Step 1 <開講式・オリエン> ・企業が生き残るために	7月21日(木)13:00~16:00 ・オリエンテーション 8月6日(土) 13:30~16:00 ・開講式 田辺市長 真砂充敏 ほか 8月18日(木) 13:00~16:00 ・「田辺市の新たなまちづくりとビジネスチャンス」 田辺市長 真砂充敏
Step2 ・新たな地域活性化論とは ・田辺市の地域課題とは	9月5日(月) 13:00~16:00 ・「対話のまちづくり」 津屋崎ランチ 山口 寛 氏 9月15日(木) 13:00~16:00 ・「地方創生から考える地域課題と地域活性化」 (株)日向屋 岡本和宜 氏 ほか
Step3 ・先進事例から学ぶビジネスモデルとは	9月29日(木) 13:00~16:00 ・「空港型地方創生への挑戦」 (株)南紀白浜工アポート 森重良太 氏 10月12日(水) 13:00~16:00 ・「世界遺産の活用とビジネスチャンス」田辺市熊野リゾート 多田稔子 氏 ほか 10月27日(木) 13:00~16:00 ・「バリューチェーン」 (株)たがみ 田上雅人 氏 ほか
Step4 ・地域課題の解決とビジネスの両立	11月10日(木) 13:00~16:00 ・「子育てとビジネスチャンス」 熊本大学熊本創生推進機構 金岡省吾 教授 ほか 12月1日(木) 13:00~16:00 ・「超高齢社会ビジネスの可能性」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 岩名礼介 氏
Step5 ・ビジネスプランの構築 ・プレゼンテーション能力向上	<演習> 12月22日(木) 13:00~16:00 「演習①~1行コンセプト~」 1月19日(木) 13:00~16:00 「演習②~3行コンセプト~」 2月2日(木) 13:30~16:30 「演習③~中間プレゼン~」
Step6 <修了式>	2月18日(土) 14:00~17:00 ・最終プレゼンテーション ・修了証授与 ・トークセッション

つけて地域資源に変えること
で、地域外へ販売していくと
創造しました。これは、地域

も熊野の山を守り、企業も新
しい販路が開ける。どっちも

Win-Win
の状態です。
ジビエの取り
組みをやっている
「株式会社日
向屋」というの
も1期生です。

を開設しています。紀南地域
はうなぎの産地ではないので
すが、梅とコラボしたことで
土産物としての新たな需要が
生まれ、「あかね材」と同じ
ように、商圏を全国へと広げ
るビジネスモデルになってい
ます。

今年度の第7期「未来塾」のカリキュラム ※募集チラシから

うなぎ屋では、
これまで食べ合
わせが悪いとさ
れてきた梅とう
なぎをあえて合
わせて、「紀州
南高梅ひつまぶ
し」という商品

3期生の老舗
うなぎ屋では、
これまで食べ合
わせが悪いとさ
れてきた梅とう
なぎをあえて合
わせて、「紀州
南高梅ひつまぶ
し」という商品

私たちが企業誘致などの大
きなプロジェクトではなく、
小さなビジネスをたくさん作
って、そういうのをつなぎ合
わせることで、地域の中でお
金を回して、みんなと一緒に
地域を創っていく。そういう
地道な取り組みをやっている
のです。

他にも色々やっています。
高校を卒業して大学に出て行

「神島塾」「プチ起業塾」
で広がる地域づくり

私たちが企業誘致などの大
きなプロジェクトではなく、
小さなビジネスをたくさん作
って、そういうのをつなぎ合
わせることで、地域の中でお
金を回して、みんなと一緒に
地域を創っていく。そういう
地道な取り組みをやっている
のです。

減少は止められない。そのた
め、この未来塾の修了生たち

く。ここから人口が減るので
すが、進学で県外に出るのは
仕方がない話で、紀南地域に
大学を誘致するのは現実的に
難しい。だから、出ていく前
に地域とどう関わるかが非常
に重要だと思うのです。帰っ
て来ないのは地元に残りたい
仕事がないと思っっているか
らです。でも本当にそうなの
か、そこで、今年から神島高校に
協力する形で「神島塾」をや
っています。神島高校の生徒
の前で未来塾の修了生らが自
身を取り組んでいるプロジェ
クトについての講義をしたあ
と、一緒にディスカッション
して、最後にビジネスプラン
を発表するというのをやって
います。高校生は修了式で
「大人になったら夢を持って
はいけないと思っただけど、
夢を持つ素敵な大人がいると
いう事が分かった」「進学で
県外に出て、将来は地元へ
帰ってきたい」と発言するな
ど、意識が大きく変わってき
ています。帰ってこいと言う
だけではだめで、やっぱり地
域が魅力的、人がかっこいい
という地域を作らないと人口



深い関わりの 関係人口構築をめざして

がいきいきと輝くことが非常に重要だと思っています。あと3年前から副業的な起業を支援する「プチ起業塾」も開催しています。また、「未来塾」の姉妹塾が熊本県内を中心に6カ所できていて、合同講義で未来塾の修了生が講師をするなどを通じて、地方と地方との新たなつながりも生まれ始めています。

次に、「未来塾」で魅力的

で面白いカッコいい大人たちが出てきたので、それをどう全国に広めていくかという事を考えたのです。地方創生の流れの中で、地域の課題を解決することに魅力を感じて、それがカッコいいと思う若者たちが全国にも結構居るので

そこに直接アプローチしようとして、「ソトコト」という雑誌と連携して東京で地方に関わりたいたいと思っているメンバーを集めて、「たなコトアカデミー」を4年前から毎年5回ほどの講座で行っています。そこでは未来塾の修了生に自身が取り組んでいるプロジェクトについて話してもらい、その一方でどんな課題を抱えているのかを正直に伝えてもらいます。その話を受けて受講生の皆さんがどうすればその課題を解決できるのかを一緒に考えて、現地にフィールドワークに訪れこの時は南青山のファーマーズマーケットで自分たちで田辺のものを仕入れて販売するという取り組みを実施してくれました。今年の3月にもファーマーズマーケットに出店していただけることになっています。

あと登山アプリダウンロードNo.1の「YAMAAP」や低山トラベラーの大内征さんと連携して取り組んでいるのが「熊野REBORNPROMOJ ECT」です。ターゲットは、低山トラベラーと言われるジャンルの方々です。熊野古道を歩くだけでなく、その地域の暮らしや文化、人などに触れながら歩きたいという人達を集めて、熊野に関連する未来塾修了生がプレゼンして課題を共有し、現地にきて、最後には低山トラベラーの視点から熊野にどう関わっていくのかというのを発表して実践していくことをやっている。

日本能率協会マネジメントセンターという企業研修を行う会社と連携して「地域課題解決型」のワークショップ「ことらぼ」も行っています。大企業も先ほどから言っているCSVを企業戦略に取り入れていかないと生き残っていけないというような状況になって、地域課題の解決をボランティアでやっても持続しないため、それをどう企業の利益につなげていくかというところで試行錯誤しています。

す。そこで未来塾の修了生と都市圏企業の企業社員がチームを組み、地域課題を解決するビジネスプランを構築し、実行していく取組も行っています。マーケティングの手法なども使いながら、4ヶ月ぐらいかけてやって、最後は試作品や一部商品化されたものもありました。この取り組みを通じて、地域の企業としても、地方に不足しているマーケティングのノウハウを得られるし、都会の企業としてもリアルな地域課題を体感でき、それを企業戦略に今後反映していくことができるというところで、みんながWin-Winな形になっています。

こうした関係人口講座の修了生は150名を超え、度々、田辺を訪れたり、農作物の収穫を手伝ったり、あるいは自身の会社で商品を取り扱ったりと、人それぞれ継続的で多様な関わりが生まれています。

地域でみんなが動く 田辺になってきている

まとめてみると、「未来塾」を中心としながら、地域の

中では、「プチ起業塾」、「神島塾」。そして、都会の方では、関係人口の講座を3つやっています。これらに、未来塾の修了生が話をしに行つて、人と人をつないでいるということなんです。私たちは、まず地域の中で輝く人材を作る。そうすることで、そこに関わりたいという人がどんどん広まってくる。それで田辺市の地方創生でシティブロモーションアワード2021で金賞並びに特別賞(人材育成賞)を受賞しました。また、これがまさにSDGsということで、令和4年度「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」に採択されるなど全国から注目されるようになってきました。

私は約10年間、営業室の業務に携わってきましたが、これだけのカッコいい大人たちが生まれ、塾生以外にもそういう思いが伝播して、田辺でどんどんみんなが動いている。田辺はこれからもどんどん変わっていくと思います。

少子化による公立学校の統廃合と 子育て支援について

和歌山県教職員組合日高地方支部 寒川幸久



寒川幸久さん

人口減少、少子化により、県内では公立学校の統廃合が相次いでいます。地域の文化や交流の中心の一つである学校が無くなると、地域の衰退は加速します。その一方で、小規模校での子どもたちの社会性や教育効果を心配する保護者の声も出されます。少子化による学校統廃合問題について、教職員組合の方に投稿していただきました。

はじめに

2020（R2）年8月、和歌山県立高校の再編整備についての答申が出されました。少子化を理由に全日制高校を29校から20校程度に減らし、進学やスポーツ・芸術など秀でた人材育成に主眼を置いた内容で、各地で行われた説明・懇談会では多くの批判的な意見が出されました。その結果、2022（R4）年3月に出された指針では、「今

ある32校の県立高校を可能な限り存続充実させる」とトーンダウンに至りました。

県下の自治体でも公立学校の統廃合について検討されており、数年後には現在より学校数が少なくなることが考えられます。この点について、自治体問題研究所理事長・中山徹氏の著書「人口減少と公共施設の展望」を読んで感じたことや、教職員組合運動を通しての展望などをまとめていきます。

国・県が示す 小中学校の「適正」規模と 和歌山県の学校の現状

文部科学省は2015（H27）年に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」、和歌山県教育委員会は2006（H18）年に「公立小・中学校の適正規

別表 年齢別の人口割合（和歌山県）

調査年	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	2000 H12	2005 H17	2010 H22	2015 H27	2020 R2
15歳未満	22.4	20.7	17.9	16.3	14.9	13.8	12.9	12.1	11.5
15～64歳	65.7	66.1	66.7	65.6	63.9	62.0	59.8	57.0	55.1
65歳以上	11.8	13.2	15.3	18.1	21.2	24.1	27.3	30.9	33.4

*和歌山県企画部企画政策局調査統計課
年齢（5歳階級）、男女別人口及び人口性比—（昭和55年～令和2年）より、年齢別割合のみ抜粋

模化について（指針）を出しています。その中で児童生徒数、学級数が少ない小規模校の課題として、クラス替え

団活動・行事の教育効果の低下、社会性の涵養が難しい、教職員配置が少なくなることなどを挙げ、望ましい学級数を小学校12～18学級、中学校9～18学級としています。

和歌山県は、北部と海岸部に人口が集中し、南部・山間部は過疎化がすすんでいます。過疎地域では1学年1学級はもとより、複式学級編成で小学校3学級、中学校2学級となる学校もあります。学級数をもとに教職員定数が決まるので、配置される教職員が少なく、3学級以下になれば養護教員・事務職員が配置されない学校も出てきます。

過疎の進行により、国や県が示す「適正」規模に満たない学校が増える中で、学級数確保のために学校統廃合で適正規模化を進めることは正しいように思えますが、別の視点から捉えたいと思います。

和歌山県の人口減と 中山氏著書にある 3つの視点

2022（R4）年10月の和歌山県人口の調査結果を見

和歌山県の学校数、児童生徒数の推移

年度 (5月1日現在)	小学校		中学校		義務教育学校		合計	
	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	児童・生徒数	学校数	児童・生徒数
1980 S55	379	106,737	158	46,753	—	—	537	153,490
1985 S60	376	96,193	154	53,325	—	—	530	149,518
1990 H2	367	80,475	156	45,804	—	—	523	126,279
1995 H7	355	75,323	156	40,486	—	—	511	115,809
2000 H12	347	65,133	152	37,697	—	—	499	102,830
2005 H17	316	60,322	147	32,347	—	—	463	92,669
2010 H22	290	55,625	142	30,296	—	—	432	85,921
2015 H27	268	48,488	136	27,632	—	—	404	76,120
2020 R2	248	44,501	128	23,633	1	743	377	68,877

*和歌山県企画部企画政策局調査統計課

学校基本調査 和歌山県の学校数、在学者数、教員数の推移より、5年ごとの学校数、児童生徒数を抜粋

※30年間（1990年から）を比較すると、生徒児童数は半減（55%）、学校数は2/3（72%）になっています。

ると、1,639人の社会減（転入者13,859人、転出者15,498人）、8,712人の自然減（出生数5,226人、死亡数13,938人）で出生数が過去最少となっています。過去の年代別人口の推移（別表）を見ても、65歳以上の高齢層が増加する一方で、子育て世代が減少傾向

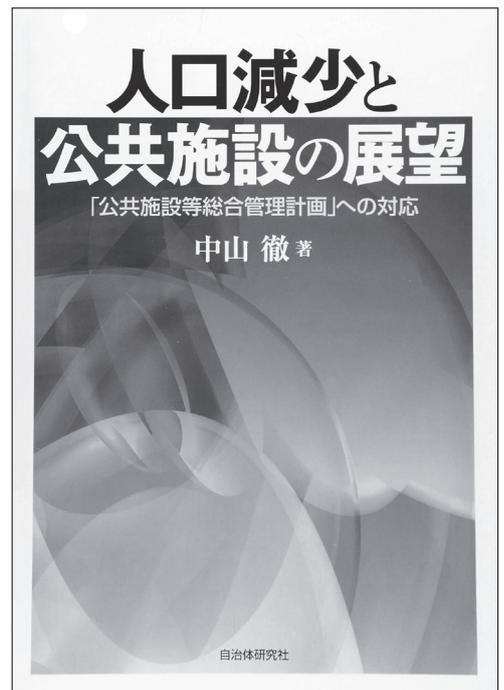
向にあります。このままの傾向が続けば、和歌山県の人口は今よりさらに減少し、学校統廃合をより強力に進めないといけないこととなります。中山氏は著書の中で、①公共施設の統廃合は市民生活と地域を破壊する。②少子化対策を進めれば統廃合は不要。③日本の「適正」規模は前提がおかしい。と述べています。この3つの視点が、小規模校が多い和歌山県の教育を守っていくために必要なことだと思います。

私は日高川町・旧美山村の出身です。旧美山村も過疎化が激しく「限界集落」となっている所も多くあります。現在3つの小学校がありますが、2025（R6）年に1つに統合されることになりました。過疎による地域住民の減少によって、学校と地域の関わりが少なくなっていると思います。しかし、子どもたちの声が聞こえることは少なからず地域に活気を与えているはずで、統合によって小学校が無くなる地域では、通学路沿線の住民と子どもたちの関わりが失われ、統合後の学校と

地域との関わりが希薄になり、人口流出に拍車がかかることが簡単に想像できます。そこで少子化対策の視点が重要になってきます。将来人口を増やすためには子育てしやすい環境を作り、子育て世代の流出を防ぐことが大切です。15歳未満の人口が増えれば学校統廃合しなくてもよいこととなります。この間、人口が増えている日高町では、若い世代の人口流入・定着のために環境整備にとりくんでいることが奏功し、日高地方の中でも児童生徒数が増えてきています。

しかし、移住者のほとんどは周辺自治体からで、周辺の小中学校では児童生徒数が減

少傾向にあります。現在の小学校35人、中学校40人学級編成のままでは、国や県の示す「適正」な学級数になりません。しかし、OECD加盟27ヶ国平均の21・2人程度の学級にすれば各学年2学級は確保でき、クラス替えも可能になります。国や県が示す小規模校の教育効果の低下などの課題は、既に多くの学校で実践されている学年を跨いだ集団づくりや地域住民を指導者として招くなど、取り組みで十分カバーできます。（文科省の手引きの中にも「小規模校のメリットを最大限生かす方策等を積極的に実践する」と書かれており、現に私が小中学生の頃にも実



教職員組合運動を 通じての展望と 国・自治体に求めること

践されてきました)

この間の新自由主義的な政治や財界による雇用破壊によって、子どもたちを安心して産み育てることが難しい状況が生じています。また、雇用不安のもとで共働き家庭が増えており、コロナ感染症などで休校時、子どもを見ることが困難な家庭も出てきました。その際、学校は子どもたちの居場所としての重要な役割を担うこととなりました。そのような中で「40人学級では過密だ」という世論が高まり、小学校だけではありますが学級編成基準を35人に引き下げることになりました。教職員組合の要求と世論が合致した好例だと思えます。今後は、中学校・高校でも学級編成基準を引き下げること、35人からOEC D並みの20人への引き下げなどを求めてとりにくくしていきたいと思えます。

先に、地域を守るために小規模校の維持を含めた公共サービスの充実を求めたい。どこに住んでいても生活・子育てしやすいように環境を整備するのが公共の役目です。そのために必要な予算は最優先に確保すべきだと思います。現在、国は「敵基地攻撃能力」保有を含め巨額の軍事費を積んでいます。仮に日本が戦争に巻き込まれ、兵器により守られたとしても、少子化で人口が減っていけば、国の存続は難しくなります。いつ起こるか分からない軍事侵攻に対策をするよりも、将来必ずやってくる少子化に予算を使うことの方が有用ではないでしょうか。

わが国

県立高校の再編整備計画をトーンダウンさせたのは、地域から高校が無くなることへの不安とともに、各地域で多くの方が「子どもが減っているから統廃合」ではなく、「子どもたちを地域でどう育てていくか」と議論したことが要因だと思えます。今後、各地

お知らせ

カンパのお礼と研究所会費問題について

昨年9月、自治体問題研究所から財政支援の1,000万円カンパが呼びかけられました。自治体問題研究所は、今年創立60周年を迎えますが会員の高齢化や減少が続いていて、コロナ禍の中で各種イベントが実施できず、書籍の売り上げも落ち込む一方で、諸物価の高騰で財政状況が急激に悪化したとの事です。

和歌山地域・自治体問題研究所もそれに応え、11月の常務・事務局会議で取り組みを決め、1口2,000円のカンパを呼びかけました。みなさんのご協力により和歌山では347,000円のカンパが寄せられました。あらためてお礼申し上げます。全国では目標額を超えるカンパが寄せられたとの事です。

自治体問題研究所は抜本的な財政改善のため、3月号の「住民と自治」誌から591円→800円へ209円の値上げとともに、DXを活用した会員向けサービスの充実と新たな会員の呼びかけを行うとしています。和歌山地域・自治体問題研究所の会費は、自治体問題研究所の「住民と自治」誌を会費の中に入れていたため、2月の常務・事務局会議で、総会での会費改定を検討することにしました。また、和歌山地域・自治体問題研究所の会員も減少が続いていて、新規会員の加入促進をしなければなりません。新たな会員のお誘いや、紹介をお願いします。

でも子どもの減少による公立学校の統廃合について検討が行われていくと思えますが、学校の統廃合を前提とした議論ではなく、将来の子どもたちにとり学校を残していくかを議論する必要があります。

県下各地から⑤

コロナ禍の保育所と「保育の質」を考える

和歌山市 かぜのご保育園 西原咲子

2022年の出生数が、統計上始めて80万人を割り、子育ての環境整備の遅れや、制度の改善が叫ばれています。コロナ禍の中での保育や職員配置基準の問題などについて、和歌山県保育運動連絡会の方に投稿していただきました。



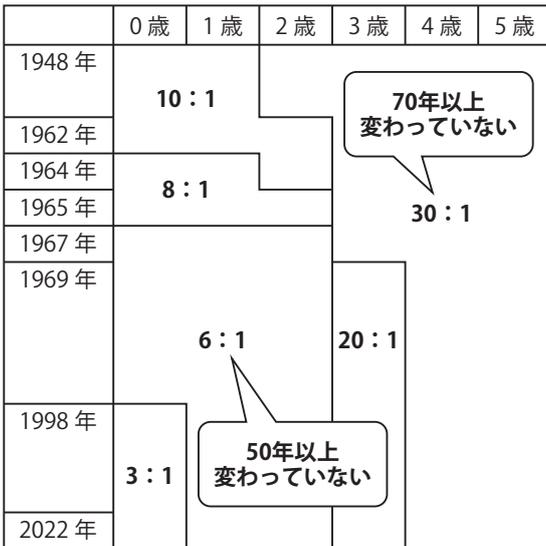
西原咲子さん

コロナ禍の中の保育も丸3年がたとうとしています。感染者数がゼロになったかと思えばオミクロン株やBA・5が猛威を振るい保育園の生活も色々な行事が縮小や中止になり、試行錯誤の中での保育園生活になりました。その中

でも子どもたちはこの環境を受け入れ、友達と楽しみを見つけて、生活しています。また、保護者の皆さんもクラス懇談や参観日がなくなったり、園の行事も中止になる事が多く、つながって子育てしたいと思っているのに難しい状況が続いています。

つながることで結束や連帯、団結が生まれるのに、コロナは感染という不安をもたらしたばかりではなく、人とのつながりを阻んできたという側面もあると思います。しかしそこでも「難しいからやめよう」ではなく今自分たちができる最善を模索してきましたよ

保育所の保育士配置基準の変遷



かぜのご保育園保育士の配置

クラス	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
保育士	2	3	3	2	2	2
こども	5	12	16	16	17	17
保育士定数	3:1	4:1	5:1	10:1	15:1	15:1

国基準ではない保育士を園独自で配置しています。

は、業務を課すだけではなく、そうした課題を遂行するに足る職員体制の確立(職員配置基準の改善など増員を図る事)が不可欠ではないかと思えます。起きた出来事から学び改善できるような取り組みも運動していきたいと思

に思います。そうしている時に通園バスに置き去りにされた3歳児が死亡した事件が発生しました。4つのミスが重なったということですがなぜ防げなかったのか悔やんでも悔やみきれません。2つのバス置き去り事故の背景にある問題も取り上げられその後慢性的な保育士不足による保育の質の低下も懸念されています。深刻な人手不足の一因は業務負担の重さであり、背景には保育士の配置基準があると指摘されています。

4〜5歳児の配置基準は1948年に定められて以来、1度も見直しがなく保育士一人に子ども30人になってしま

いました。職員会議でも話し合い保育の中で「やってはいけない行動」や「言ってはいけない言動」などクラスごとに話し合って書き出し職員会議等で話し合いました。事故が起こってからではなく日々の保育の中で自分たちで点検や伝えあいをする事の重要性を改めて感じました。日々流されないそんな保育を職員みんなで作っていきたいと思います。